

<主要株価指数>

	終値	前日比
日経平均株価	11968.08 円	35.81 円
T O P I X	1004.35 pt	1.13 pt
N Y ダウ	14,296.24 ドル	42.47 ドル
D A X (独)	7,919.33 ドル	49.02 ドル
F T 100 (英)	6,427.64 pt	▲4.31 pt
C A C (仏)	3,773.76 pt	▲13.43 pt
上海総合※	2,324.07 pt	▲23.114 pt

<外国為替>※

ドル円	93.96 円	▲0.11 円
ユーロ円	122.09 円	0.10 円
ドルユーロ	1.2995 ドル	0.003 ドル

<長期金利>※

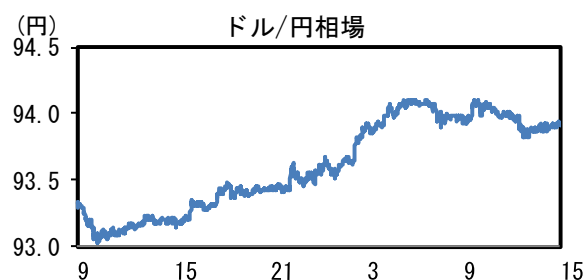
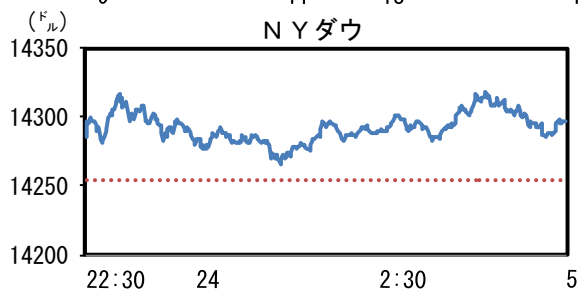
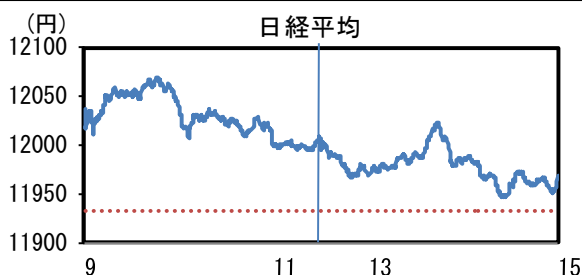
日本	0.675 %	0.100 %
アメリカ	1.938 %	0.040 %
イギリス	1.955 %	▲0.007 %
ドイツ	1.457 %	0.007 %
フランス	2.125 %	0.001 %
イタリア	4.658 %	▲0.080 %
スペイン	5.005 %	▲0.035 %
オーストラリア	3.442 %	0.104 %

<商品>

N Y 原油	90.43 ドル	▲0.39 ドル
N Y 金	1574.90 ドル	0.00 ドル

※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。

(出所) Bloomberg



【海外株式市場】 ~連日の史上最高値更新、ADP雇用統計~

6日の米国株式市場、NYダウ平均株価は続伸。前日比+42.47ドルの14296.24ドルで取引を終了。堅調な欧州市場の流れを引き継ぐ中、米経済指標が好感された。

ADP雇用統計は、民間非農業部門雇用者数増が19.8万人と市場予想(17.0万人)を上回ったほか、前月分は速報値の19.2万人から21.5万人に上方改定された。8日発表の雇用統計に期待感を抱かせる内容であり、労働市場の回復ペース加速を示唆している。また、年初からの増税と政府支出の削減が労働市場に与えた影響は現時点において限定的と評価できる。

製造業受注は、前月比▲2.0%と市場予想(▲2.2%)を上回った。変動の激しい輸送用機器を除くと同+1.3%、国防関連を除くと同+0.3%だった。

プロッサー総裁(フィラデルフィア連銀、13年投票権なし、14年投票権あり)は「資産購入を年内に終了することを目指しつつ徐々に購入ペースを縮小させるべき」との見解を示した。

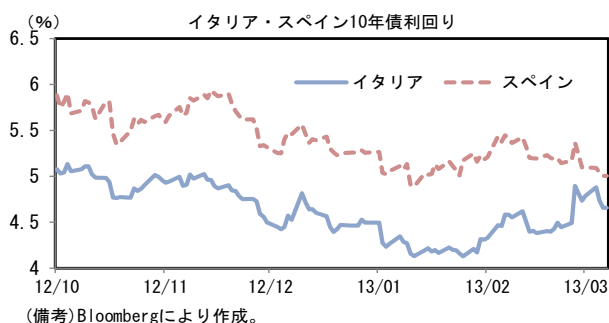
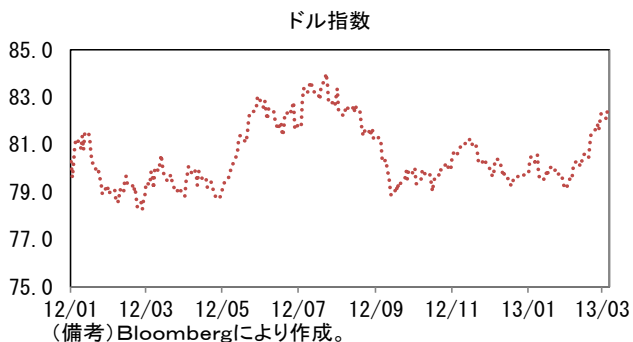
【外国為替相場・債券市場】 ～ドル高の足音～

6-7日の外国為替市場では、ドルがユーロや円に対して買われる展開となった。

ドル円は、日銀の追加緩和期待が根強く意識される中、米経済指標が改善を受けた米金利の上昇により、日米金利差拡大が意識されドルが上昇。米10年債利回りは約4bp上昇の1.94%。ユーロドルは、ECB理事会を控えて積極的なユーロ買いポジションをとりづらい地合の下、ドル高主導でユーロが下落。ドルインデックスは、2012年8月以来の水準まで上昇(図)。

欧州債市場では、イタリア、スペイン債10年債利回りが連日で大幅低下(図)。世界的なリスク選好の下、両国債は魅力的な“高利回り資産”としての性格を帯びてきている。

なお、日銀の金融政策決定会合の結果に対する反応は限定的だった。



【国内株式市場】 ～資金流入は続く～

7日の東京株式市場、日経平均株価は6日続伸。前日比+35.81円の11968.08円で取引を終了。前日の欧米市場のリスク選好を引き継ぐ中、為替円安が好感されたものの、目先の利益確定売りに押され買い一巡後に伸び悩む展開となった。もっとも、前日の大幅高を考慮すれば弱気な印象は無い。

外国人投資家がどれだけ日本株を買い増すかが注目されているが、世界的なリスク選好下で世界株価が上昇している限りは日本株のアロケーションを一定に保つべく、今後も日本株を買い増すとと思われる。当面は、資金流入が期待できよう。

【注目点】 ～ちょっとしたサプライズもマーケットには無風～

白川体制で最期となる3月の金融政策決定会合はコンセンサスどおり金融政策の「現状維持」が決定された。景気判断は「下げ止まっている」と2月(「下げ止まりつつある」)から上方修正した。また、前月に続き宮尾委員は、ゼロ金利を2%の物価目標の実現が見通せるようになるまで継続すべきと提案したが、反対多数で否決された(反対8名)。これらに驚きは無い。

しかし、白井さゆり委員の提案はサプライズだった(反対8名で否決)。同委員は、2014年開始予定のオープンエンド型買入の開始時期を前倒し、輪番オペと統合すべきと提案した。新体制下の日銀を意識し、合意形成の難航が予想される政策手段(オープンエンド買入れの前倒し、輪番オペと基金の統合、銀行券ルールのありかたなど)を前もって議論するという狙いがあったと推察される。仮に、4月会合で同様の提案がなされた場合の結果が焦点になるが、総裁就任(3/20)から初回会合(4/3-4日)まで約2週間と時間的余裕も無く、また、今月同提案を否決した5名の委員が新体制移行後に賛成票を投じるかも定かではない。よって、合意に至らない可能性はある。4月初回会合における追加緩和が、従来の延長線上(基金増額+買入れ対象となる長期国債の年限長期化)に留まる可能性は相応にある。

【NYダウ・日経平均株価予想レンジ(5営業日内)】

NYダウ 13900~14500^{ドル} 日経平均株価 11550~12300円

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。